



期待される農業振興



米本隆記議員

これからの農業政策は

町長 エコ農業の推進

問 近年基幹産業である農業が米価の下落や輸入農産物の増加などに押されて農家所得は低迷の一途をたどる状況にある。

耕作放棄地や遊休農地の増加もこれに起因していると思う。もうかる農業、

農業再生産につながる価格販売・保障など行政が後押しする事が今求められている。農業振興の取り組みに対する考えは。

答 森田町長

担い手の育成・確保、

集落営農の取り組み、中山間地等直接支払制度、農地・水・環境保全向上対策、新農業水利システムを活用した農地等の適切な管理保全、大山恵みの里公社を活用した販売先の拡大、付加価値を高めるためのブランド化や新たな特産品開発の取り組みなど関係機関と連携を取りながら農業振興をしている。

今後は、基幹である畜産や果樹・野菜等の園芸作、芝生産などの生産振興により、農業所得の向上、継続可能な農業並びに耕作放棄地の解消を目指すして、単独事業も組み合わせながら各種制度を有効に活用する。大山ブランド製品づくりには耕畜連携し土づくりや有機質肥料、減農薬等によりエコ農業を推進する。

なぜ、後期高齢者に督促状が

町長 制度改正で徴収方法が変更になる

問

今年4・6・8月分の後期高齢者医療制度の保険料納付にあたり、多数の未納者への督促が発生した。

①保険対象者、未納者数は。督促状を送付した人数は。

②督促状を送付した人で8月末までの納付は何人中、回収率は。

③これらについて苦情はなかったか。なぜこのようになったのか。

答 森田町長

①対象者3449名、督促状送付797名。
②8月末までの納付者は



長寿を祝う敬老会

616名、回収率は77.7%。
③問い合わせや苦情が寄せられた。制度開始時に年金より徴収する特別徴収であった人が軽減により普通徴収（納付書により納める方法）になったことがわからず、今年も年金からの引き落としで

このほかに、幼児期の子育て支援拡大について、グリーンツーリズムの実施について質問した